

II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出は 324,036 円

平成 26 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出（以下「消費支出」という。）」をみると、全世帯（平均世帯人員 2.98 人、世帯主平均年齢 58.8 歳）は 324,036 円であり、前年の 333,423 円に比べて 9,387 円の減少となった。前年に比べ名目¹ 2.8%の減少、物価変動を除いた実質² で 5.6%の減少となった。消費支出の推移を平成 6 年からみると、平成 23 年まで減少傾向にあり、24 年、25 年と 2 年連続で増加となったが、26 年は再び減少に転じた。

（図 1-1、図 1-2、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1-1 消費支出の推移（全世帯）

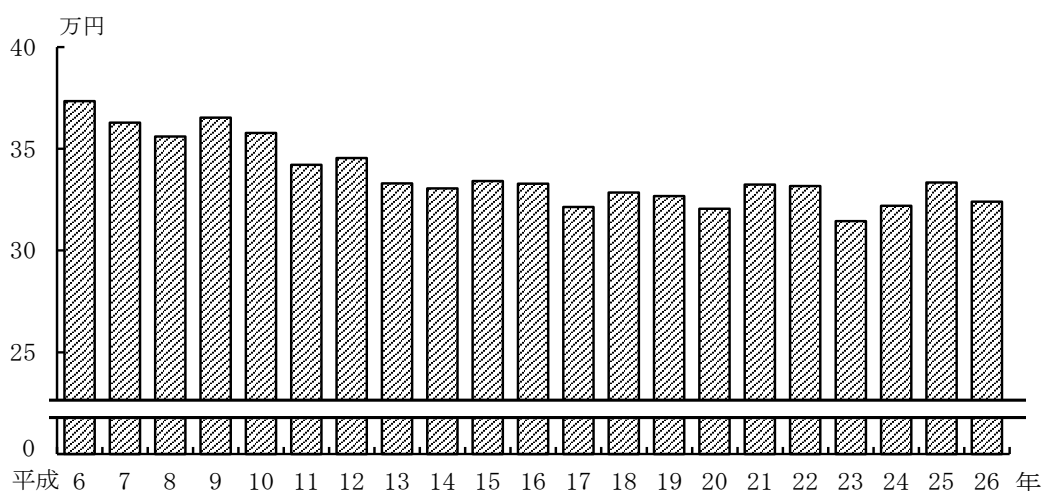
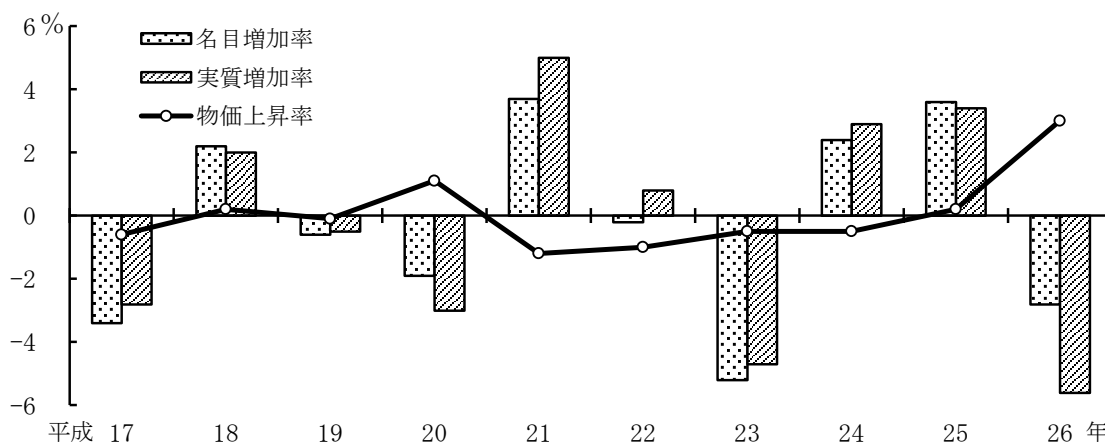


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

実質増加率は全国を2.8ポイント下回る

東京都と全国（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 3.03 人、世帯主平均年齢 58.1 歳）の消費支出の対前年実質増加率をみると、東京都は5.6%の減少となり、全国（-2.8%）を2.8ポイント下回った。

対前年実質増加率の推移を東京都と全国でみると、東京都は、平成 23 年（-4.7%）に減少した後、24 年（2.9%）、25 年（3.4%）と増加したが、26 年（-5.6%）は再び減少した。

全国においても、平成 23 年（-2.4%）に減少した後、24 年（1.2%）、25 年（1.0%）と増加したが、26 年（-2.8%）は再び減少した。

（図 1－3、表 1－1、統計表「第 1 表・参考表 1」）

図 1－3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

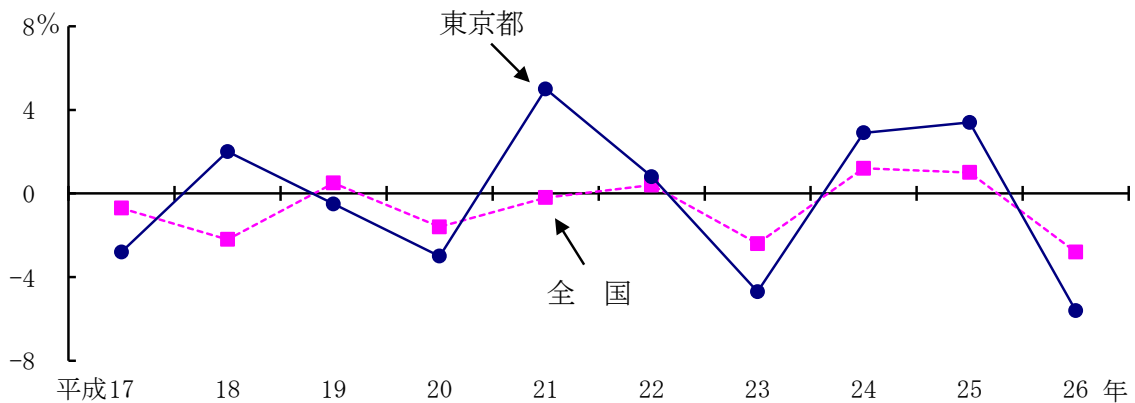


表 1－1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

（単位：%）

年次	実質増加率	
	東京都	全国
平成17年	-2.8	-0.7
18	2.0	-2.2
19	-0.5	0.5
20	-3.0	-1.6
21	5.0	-0.2
22	0.8	0.4
23	-4.7	-2.4
24	2.9	1.2
25	3.4	1.0
26	-5.6	-2.8

消費支出は全国の1.11倍

東京都の全世帯の消費支出は324,036円で、全国の291,862円に対し1.11倍となっており、前年の1.15倍を0.04ポイント下回った。

(図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」)

図1-4 消費支出と対全国倍率の推移（全世帯 東京都・全国 全国=1.0）

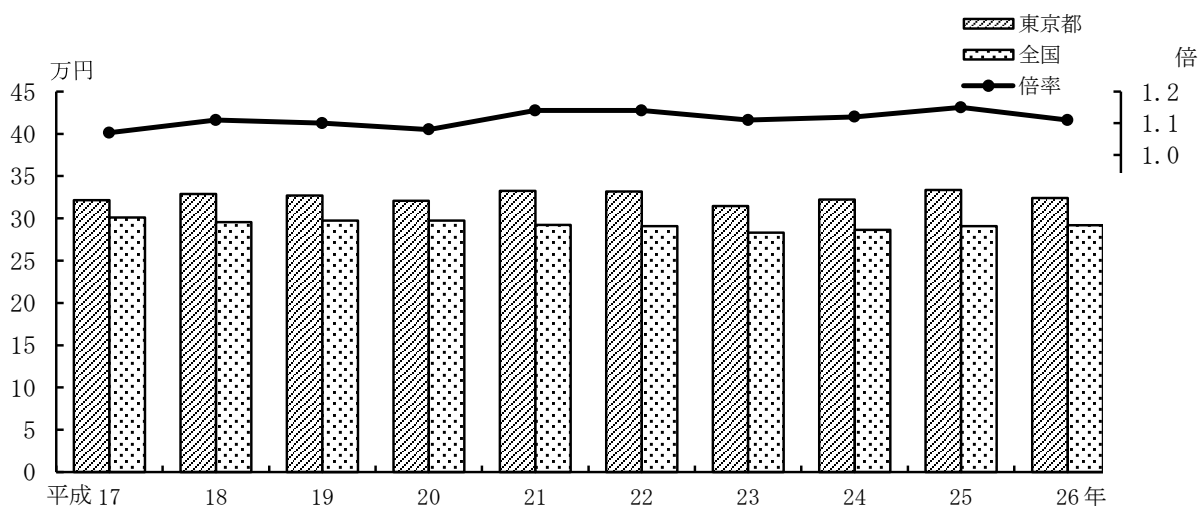


表1-2 消費支出と対全国倍率の推移（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)

年次	消費支出		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
平成17年	321,447	300,903	1.07
18	328,533	295,332	1.11
19	326,710	297,139	1.10
20	320,583	297,102	1.08
21	332,439	292,078	1.14
22	331,740	290,788	1.14
23	314,480	282,876	1.11
24	321,982	286,408	1.12
25	333,423	290,800	1.15
26	324,036	291,862	1.11

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は8費目、下回る費目は2費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ住居(1.42倍)、教育(1.38倍)、教養娯楽(1.32倍)、被服及び履物(1.26倍)、保健医療(1.20倍)、食料(1.16倍)、家具・家事用品(1.12倍)、光熱・水道(1.00倍)の順に8費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信(0.87倍)、その他の消費支出(0.98倍)の2費目であった。

(図1-5、表1-3、統計表「第1表・参考表1」)

図1-5 消費支出の費目別の対全国倍率(全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

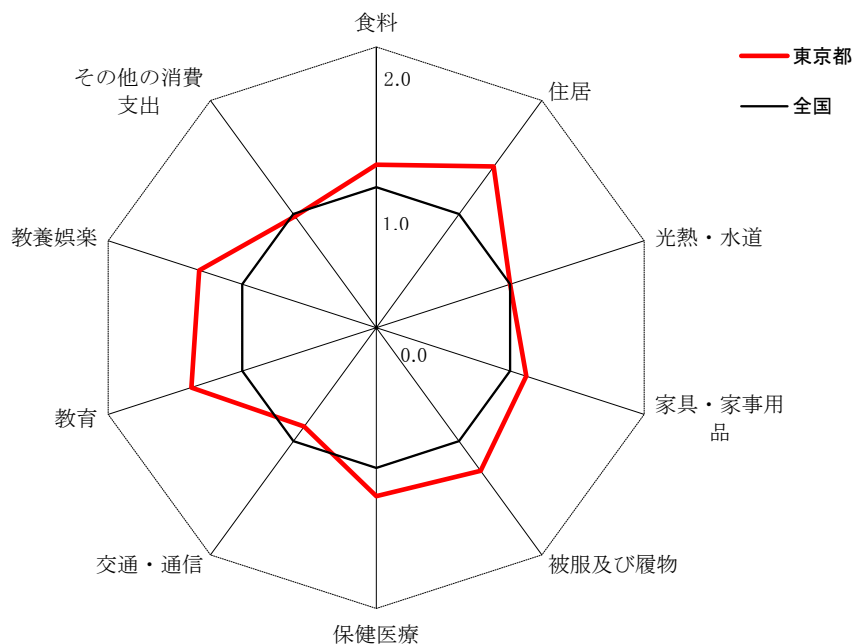


表1-3 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率(全世帯 東京都・全国)

(単位:円)

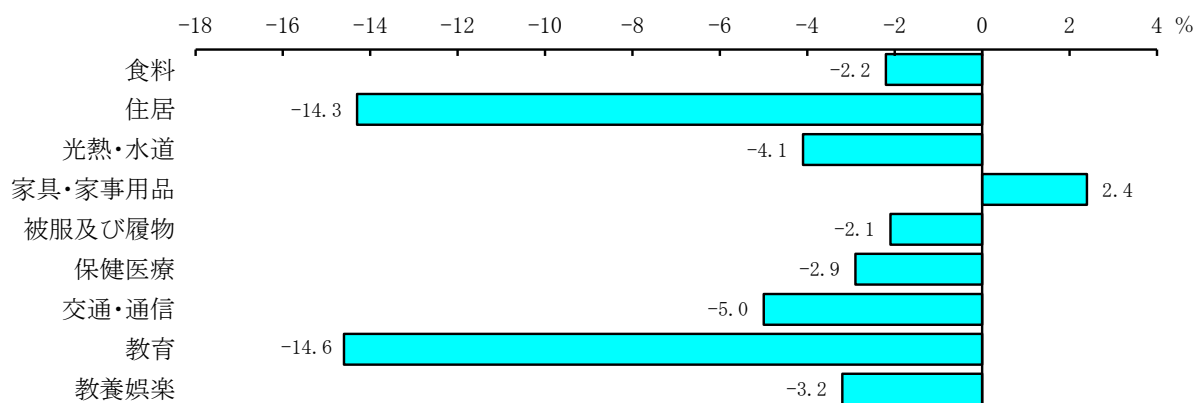
項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	81,162	70,082	1.16
住居	25,459	17,972	1.42
光熱・水道	23,893	23,791	1.00
家具・家事用品	11,920	10,640	1.12
被服及び履物	15,231	12,063	1.26
保健医療	15,326	12,818	1.20
交通・通信	36,670	41,986	0.87
教育	15,303	11,061	1.38
教養娯楽	38,299	29,117	1.32
その他の消費支出	60,775	62,332	0.98

対前年実質増加率では1費目増加、8費目減少

東京都の全世帯の消費支出を費目別に前年と比較してみると、家具・家事用品が実質増加となった。一方、食料、住居、光熱・水道、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽が実質減少となった。

(図1-6、統計表「第1表」)

図1-6 消費支出の費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率は算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は81,162円で、名目1.1%の増加、実質2.2%減少となった。乳卵類、野菜・海藻、油脂・調味料などが実質増加となった。一方、魚介類、飲料、外食などが実質減少となった。
- イ **住居**は25,459円で、名目13.8%の減少、実質14.3%の減少となった。家賃地代、設備修繕・維持の全ての費目が実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は23,893円で、名目1.2%の増加、実質4.1%の減少となった。他の光熱が実質増加となった。一方、電気代、ガス代、上下水道料が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は11,920円で、名目5.8%の増加、実質2.4%の増加となった。家庭用耐久財、室内装備・装飾品、家事サービスなどが実質増加となった。一方、寝具類が実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は15,231円で、名目0.3%の減少、実質2.1%の減少となった。和服、他の被服、履物類が実質増加となった。一方、洋服、下着類、被服関連サービスなどが実質減少となった。
- カ **保健医療**は15,326円で、名目2.2%の減少、実質2.9%の減少となった。医薬品、健康保持用摂取品が実質増加となった。一方、保健医療用品・器具、保健医療サービスが実質減少となった。
- キ **交通・通信**は36,670円で、名目2.7%の減少、実質5.0%の減少となった。交通、自動車等関係費、通信の全ての費目が実質減少となった。
- ク **教育**は15,303円で、名目12.6%の減少、実質14.6%の減少となった。授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育の全ての費目が実質減少となった。

ケ **教養娯楽**は38,299円で、名目0.5%の増加、実質3.2%の減少となった。教養娯楽用品が実質増加となった。一方、教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスは実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は60,775円で、名目5.7%の減少となった。身の回り用品などの諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金の全ての費目で名目減少となった。また、諸雑費は実質でも減少となった。

(表1-4、統計表「第1表」)

表1-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世界帯)

(単位:円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	324,036	-2.8	-5.6	-5.60	—	—
食料	81,162	1.1	-2.2	-0.53	肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、調理食品、酒類	穀類、魚介類、菓子類、飲料、外食
住居	25,459	-13.8	-14.3	-1.28		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	23,893	1.2	-4.1	-0.25	他の光熱	電気代、ガス代、上下水道料
家具・家事用品	11,920	5.8	2.4	0.09	家庭用耐久財、室内装飾品、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	寝具類
被服及び履物	15,231	-0.3	-2.1	-0.10	和服、他の被服、履物類	洋服、シャツ・セーター類、下着類、被服関連サービス
保健医療	15,326	-2.2	-2.9	-0.14	医薬品、健康保持用摂取品	保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	36,670	-2.7	-5.0	-0.56		交通、自動車等関係費、通信
教育	15,303	-12.6	-14.6	-0.76		授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	38,299	0.5	-3.2	-0.39	教養娯楽用品	教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	60,775	-5.7	---	---		諸雑費、こづかい(名目)、交際費(名目)、仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の費目別構成比を比較すると光熱・水道、保健医療、教養娯楽は平成16年、26年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、費目別構成比の推移を平成6年、16年、26年で比べてみると、次のような特徴がみられた。

光熱・水道、保健医療、教養娯楽の3費目は、平成16年、26年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、住居、被服及び履物、教育、その他の消費支出の4費目では、平成16年、26年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-7、表1-5、統計表「第1表・第2表」)

図1-7 消費支出の費目別構成比の推移 (全世帯)

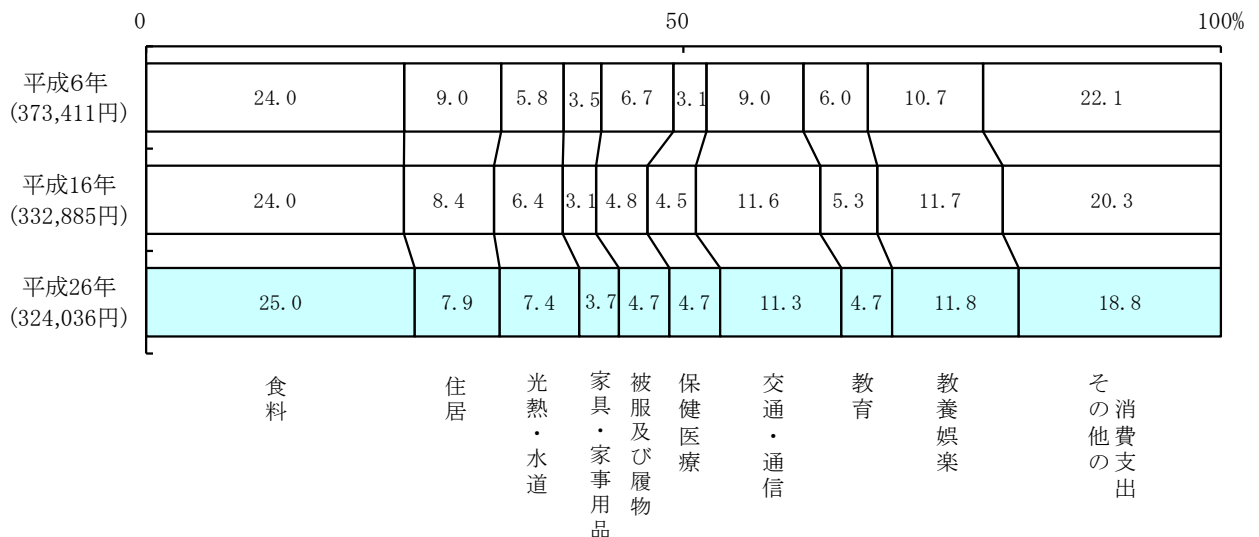


表1-5 消費支出の費目別金額の推移 (全世帯)

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成6年	373,411	89,608	33,579	21,561	13,222	25,076	11,489	33,753	22,495	40,009	82,618
平成16年	332,885	79,977	27,961	21,256	10,334	15,970	14,824	38,600	17,602	38,911	67,449
平成26年	324,036	81,162	25,459	23,893	11,920	15,231	15,326	36,670	15,303	38,299	60,775

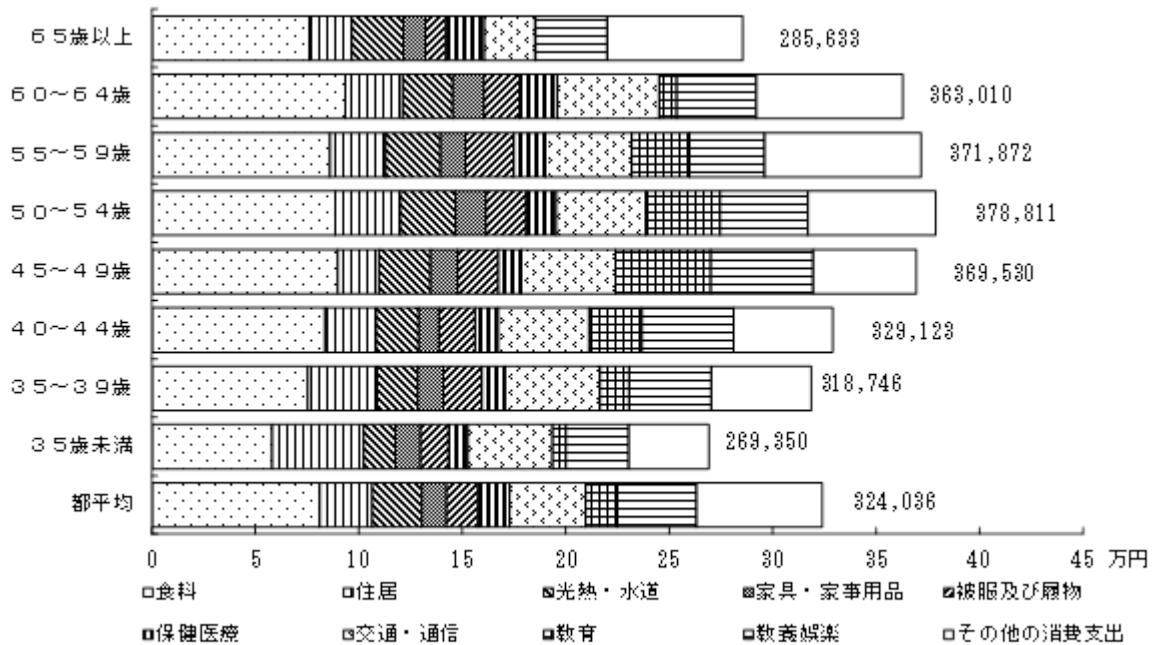
(3) 年齢階層別の動向

年齢8階層のうち5階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、40～44歳（329,123円）、45～49歳（369,530円）、50～54歳（378,811円）、55～59歳（371,872円）、60～64歳（363,010円）の階層で都平均（324,036円）を上回った。

（図1-8、統計表「第5表」）

図1-8 世帯主年齢階層別の費目別消費支出（全世帯）



(4) 各種比率の動向

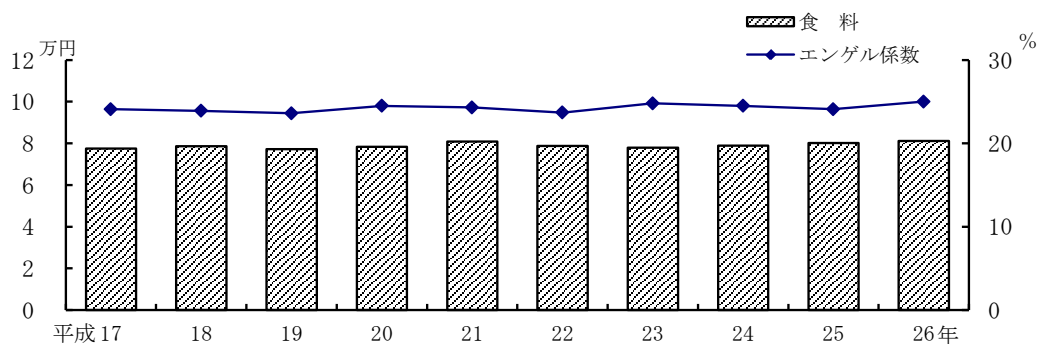
エンゲル係数は前年に比べ0.9ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数⁴は25.0%となり、前年の24.1%に比べ0.9ポイント上回った。

これは、食料費が増加した一方、消費支出が減少したため、エンゲル係数を押し上げたことによる。

（図1-9、統計表「第1表」）

図1-9 食料費、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料÷消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出の構成比は 52.8%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が 1.00 未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が 1.00 以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（52.8%）は、20 年前の平成 6 年（51.9%）に比べ 0.9 ポイント上回り、10 年前の平成 16 年（57.7%）に比べ 4.9 ポイント下回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出の構成比（47.2%）は、平成 6 年（48.1%）に比べ 0.9 ポイント下回り、平成 16 年（42.3%）に比べ 4.9 ポイント上回った。

（図 1-10、表 1-6、統計表「第 11 表」）

図 1-10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

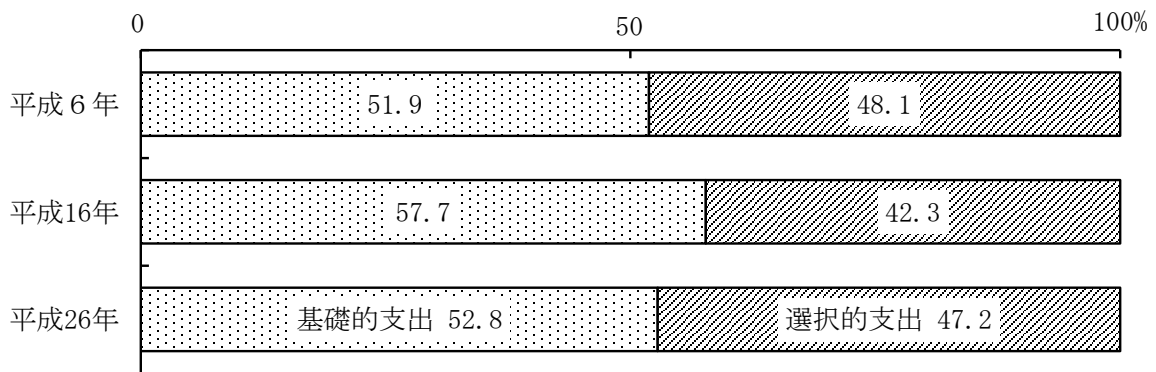


表 1-6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

年次	基礎的支出	選択的支出
平成 6 年	193,842	179,569
平成 16 年	192,124	140,761
平成 26 年	171,040	152,996

東京都の全世帯の消費支出を生計支出 7 分位階層⁶別に基礎的支出の構成比で比べると、第 1 階層は 74.0%で、高階層ほど低くなり、第 7 階層では 42.1%であった。

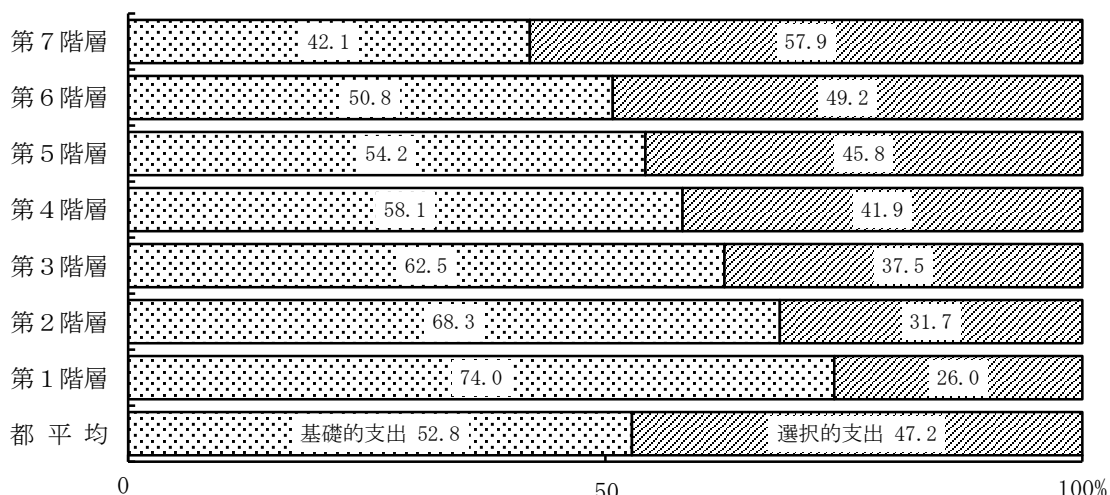
選択的支出の構成比は、第 1 階層は 26.0%で、高階層ほど高くなり、第 7 階層では 57.9%であった。

（図 1-11、統計表「第 11 表」）

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が 1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

⁶ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

図 1-11 生計支出 7 分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）



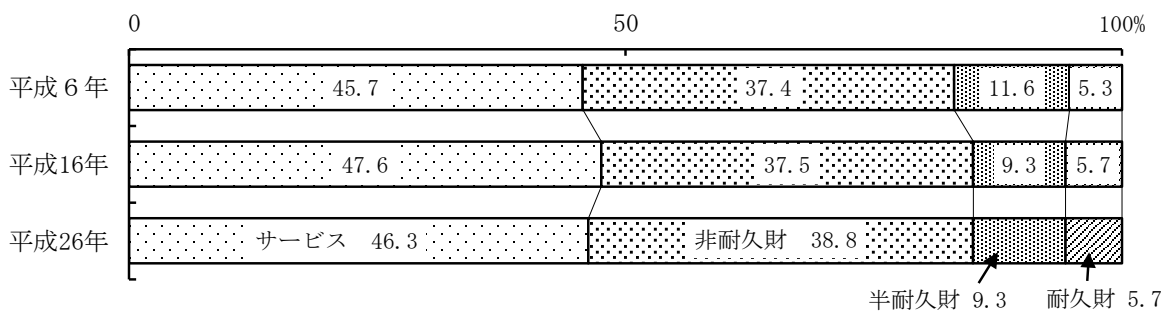
消費支出におけるサービスの構成比は 46.3%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 160,200 円で、前年の 159,571 円に比べ名目 0.4% の増加、サービスは 138,126 円で、前年の 145,899 円に比べ名目 5.3% の減少となった。

サービスの構成比を 20 年前の平成 6 年と比べると、平成 6 年（45.7%）から 0.6 ポイント上回り 46.3% となった。

（図 1-12、表 1-7、統計表「第 13 表」）

図 1-12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が 1 年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が 1 年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が 1 年未満のもの（食品、医薬品など）

表 1-7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区 分	財・サービス支出計	財（商品）				サービス
		耐久財	半耐久財	非耐久財		
実 数	平成 6 年	324,615	176,378	17,285	37,531	148,237
	16	296,742	155,586	16,801	27,645	141,156
	26	298,325	160,200	16,874	27,676	138,126
構 成 比	平成 6 年	100.0	54.3	5.3	11.6	45.7
	16	100.0	52.4	5.7	9.3	47.6
	26	100.0	53.7	5.7	9.3	46.3

Topic ～調査結果からみた平成26年の品目の動き～

平成26年4月から消費税率が平成9年以来17年ぶりに5%から8%に引き上げられたことを通して、平成26年のいくつかの品目の動きを「東京都生計分析調査結果（全世帯）」からみた。

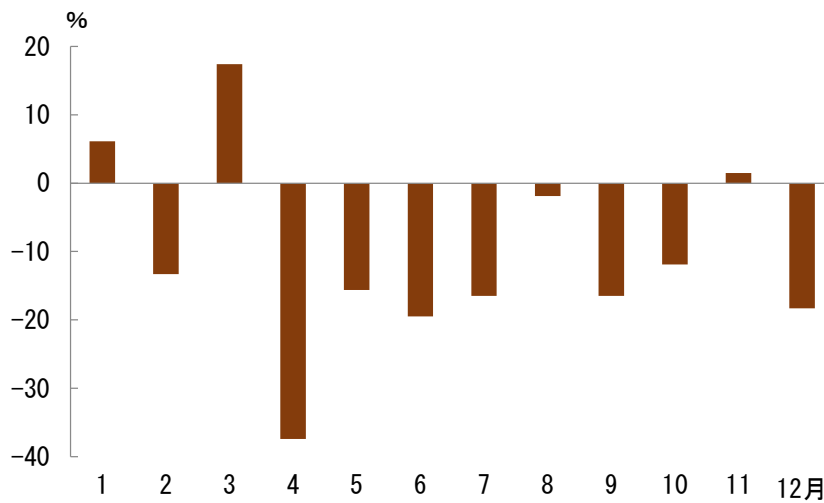
利用上の注意

- 1) Topic で用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topic で用いた対前年増加率は、対前年名目増加率である。
- 3) Topic で用いたデータは、P. 22 に掲載している。

☆ 米

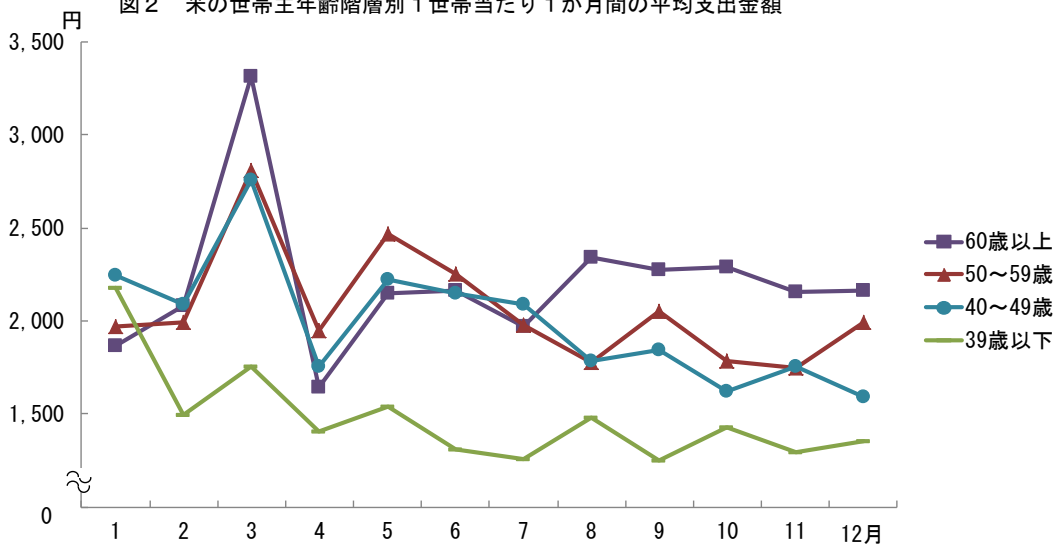
米の平成26年3月の支出金額は、前年同月に比べ17.4%の増加となった。しかし、駆け込み需要の反動からか、平成26年4月は37.4%の減少となり、以降、おおむね減少傾向が続いた。

図1 米の1世帯当たり1か月間の平均支出金額の対前年同月増加率



世帯主の年齢階層別に支出金額をみた場合、3月及び4月に年齢の高い世帯において、駆け込み需要に対応したと思われる傾向がより強くみられた。

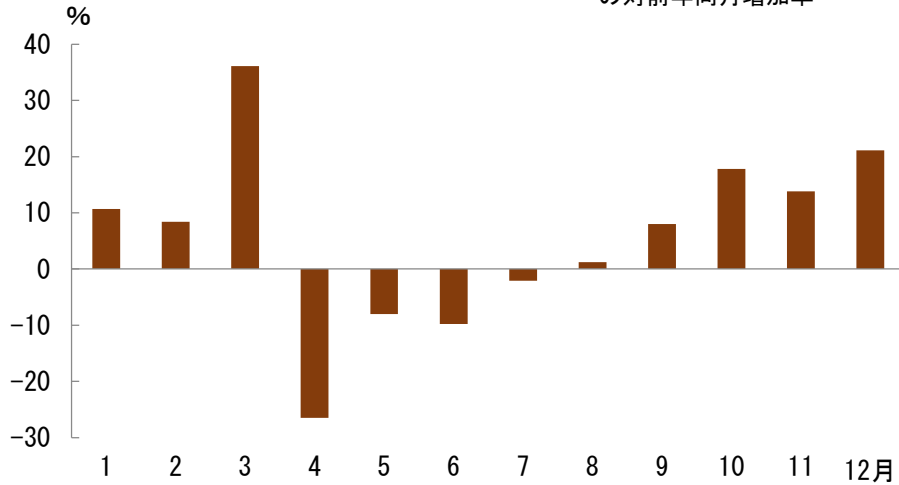
図2 米の世帯主年齢階層別1世帯当たり1か月間の平均支出金額



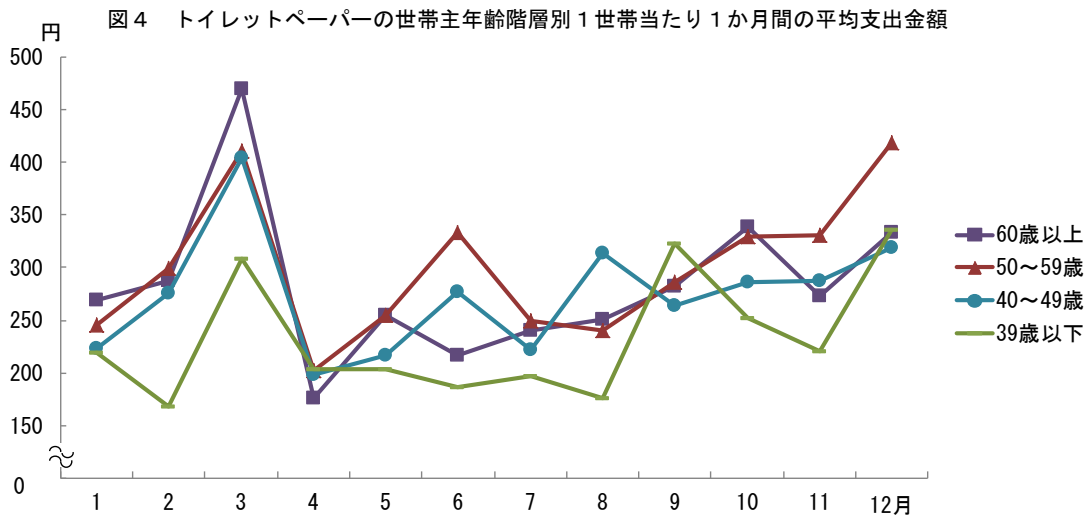
☆ トイレトペーパー

米の消費の動向と同じように、トイレトペーパーの支出金額は、前年同月に比べ平成 26 年 3 月は 36.1%の増加、4月は 26.5%の減少となり、7月まで駆け込み需要の反動によると思われる減少がみられた。しかし、8月以降は、前年同月に比べ増加となった。

図3 トイレトペーパーの1世帯当たり1か月間の平均支出金額の対前年同月増加率



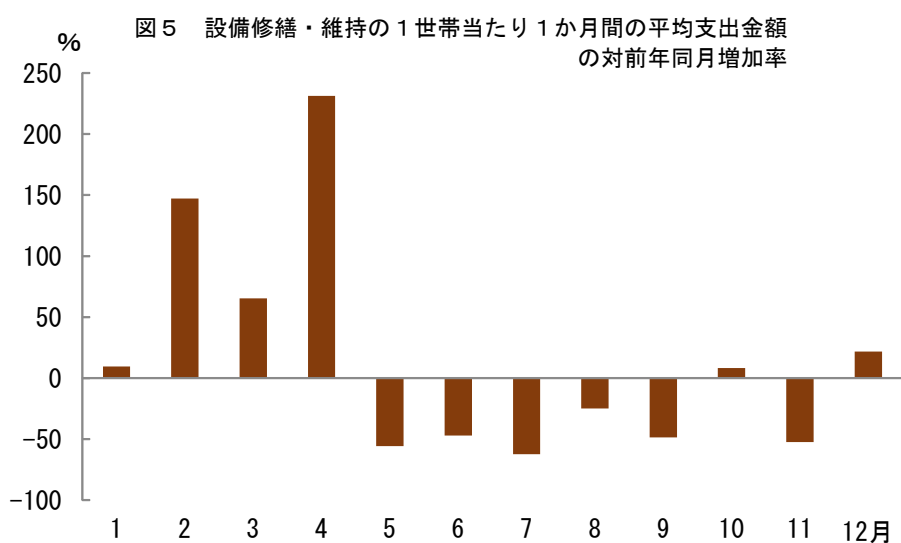
また、世帯主の年齢階層別に支出金額をみた場合、米の消費の動向と同じように、3月及び4月に年齢の高い世帯において、駆け込み需要に対応したと思われる傾向がより強くみられた。



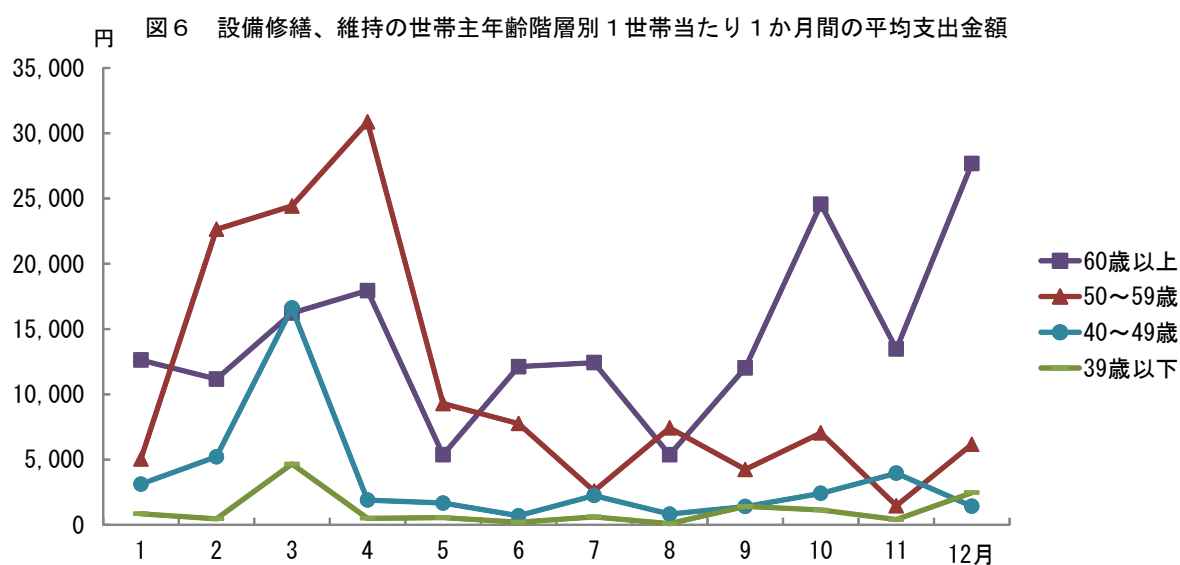
☆ 設備修繕・維持

住宅、庭などの設備器具及び修繕材料、住宅、庭に関する設備工事、修理のための設備修繕・維持の支出金額の対前年同月増加率は、平成 26 年 2 月 147.2%、3 月 65.4%、4 月 231.5%と大きく増加した。

消費税率改定前の 3 月より、改定後の 4 月の方が増加しているのは、支払いが 4 月になるケースが多かったことによるものと思われる。5 月は反動減から前年同月に比べ 55.6%の減少となり、それ以降、減少傾向であった。

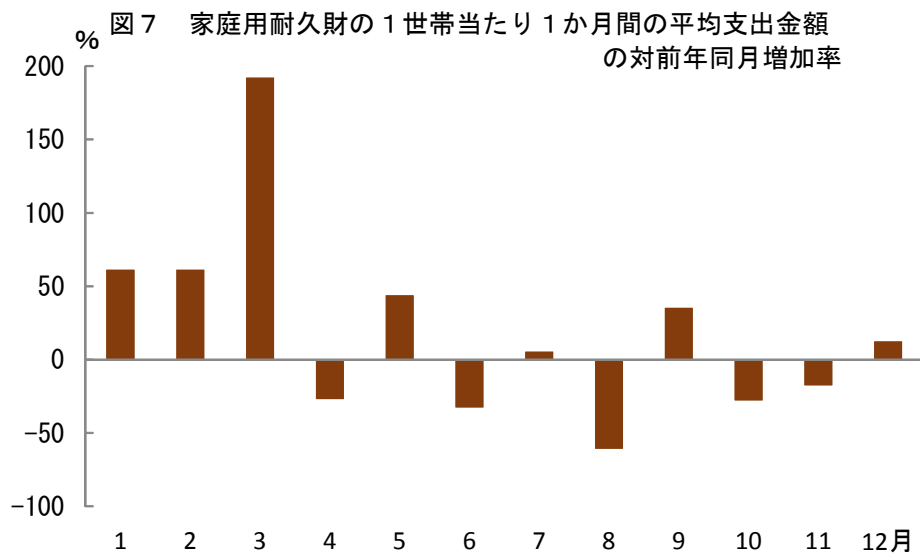


設備修繕・維持の世帯主年齢階層別に平均支出金額をみた場合、駆け込み需要の支払い月と考えられる 2 月から 4 月においては、50～59 歳の階層が最も支出金額が高かった。



☆ 家庭用耐久財

炊事、洗濯、掃除、裁縫などに用いる家事用耐久財、冷暖房用器具及び一般家具の家庭用耐久財の平成 26 年 3 月の支出金額は、前年同月に比べ 192.2%と大きく増加した。しかし、平成 26 年 4 月は、駆け込み需要の反動による減少からか、前年同月に比べ 26.9%の減少となった。

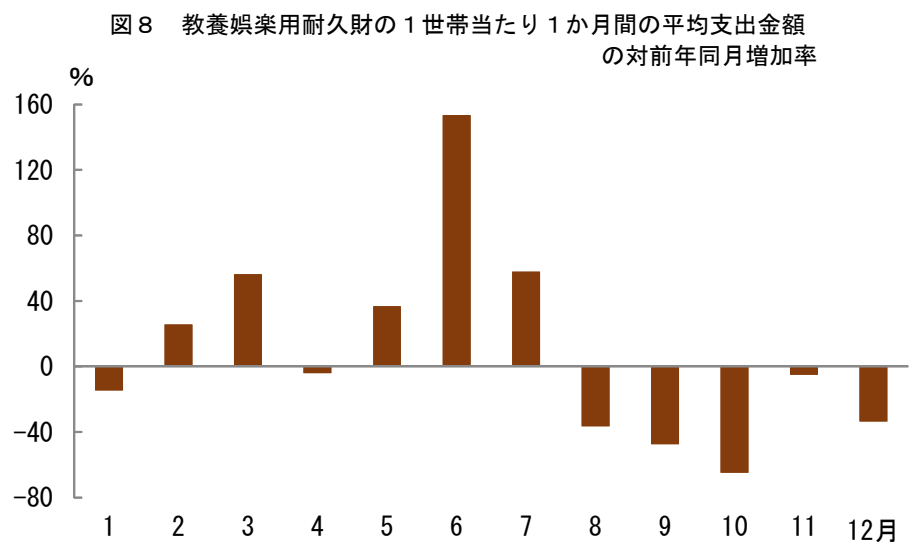


家庭用耐久財：電気冷蔵庫、電気洗濯機、エアコンディショナ、家具など。

☆ 教養娯楽用耐久財

テレビ、ビデオデッキ、パーソナルコンピュータ、カメラ、ビデオカメラなどの教養娯楽用耐久財の平成 26 年 3 月の支出金額は、前年同月に比べ 56.4%の増加となり、4 月は 4.0%の減少となったが、5 月 36.9%、6 月 153.5%、7 月 58.0%と増加に転じた。

教養娯楽用耐久財は、平成 26 年 4 月以降においては消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動によると思われるような特徴的な動きは特にみられなかった。



Topic で用いたデータ

利用上の注意

- 1) Topicで用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topicで用いた対前年増加率は、対前年名目増加率である。
- 3) Topicで用いた世帯主年齢階層別1世帯当たり1か月間の平均支出金額の推計方法は、方法のとおりである。

図1 (単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
米	6.1	-13.3	17.4	-37.4	-15.6	-19.5	-16.5	-1.9	-16.5	-11.9	1.5	-18.3

図2 (単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
39歳以下	2,181	1,494	1,754	1,409	1,542	1,313	1,258	1,483	1,254	1,432	1,295	1,353
40～49歳	2,246	2,089	2,756	1,753	2,221	2,149	2,089	1,789	1,847	1,621	1,758	1,591
50～59歳	1,968	1,991	2,811	1,948	2,467	2,256	1,979	1,776	2,054	1,782	1,750	1,995
60歳以上	1,868	2,080	3,316	1,642	2,150	2,162	1,974	2,344	2,275	2,288	2,154	2,162

図3 (単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
トイレトペーパー	10.7	8.4	36.1	-26.5	-8.0	-9.8	-2.1	1.2	8.0	17.8	13.8	21.1

図4 (単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
39歳以下	219	168	309	204	203	186	197	176	323	252	220	336
40～49歳	223	275	404	198	216	277	222	314	264	286	287	319
50～59歳	246	299	411	202	254	334	250	240	286	329	331	419
60歳以上	269	287	470	176	255	216	240	251	282	338	273	334

図5 (単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
設備修繕・維持	9.8	147.2	65.4	231.5	-55.6	-46.9	-62.1	-24.7	-48.5	8.3	-52.2	22.0

図6 (単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
39歳以下	856	460	4,666	507	556	198	611	96	1,410	1,135	404	2,474
40～49歳	3,122	5,217	16,613	1,900	1,667	697	2,247	823	1,406	2,417	3,960	1,424
50～59歳	5,055	22,639	24,429	30,864	9,290	7,759	2,594	7,427	4,242	7,041	1,465	6,169
60歳以上	12,627	11,164	16,230	17,947	5,374	12,124	12,427	5,371	12,030	24,554	13,468	27,677

図7 (単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
家庭用耐久財	61.4	61.3	192.2	-26.9	43.9	-32.6	5.4	-60.7	35.3	-27.8	-17.5	12.4

図8 (単位：%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
教養娯楽用耐久財	-14.5	25.7	56.4	-4.0	36.9	153.5	58.0	-36.5	-47.5	-64.8	-5.1	-33.6

方法

都民のくらしむき(東京都生計分析調査報告)月報 第2表 (世帯主年齢階層別1世帯当たり1か月間の品目別生計支出—全世界一口の世帯主年齢階層に基づき、次のとおり平均支出金額を推計する。

$$\text{39歳以下の平均支出金額} = \frac{(\text{35歳未満の平均支出金額} \times \text{35歳未満の世帯数分布}) + (\text{35} \sim \text{39歳の平均支出金額} \times \text{35} \sim \text{39歳の世帯数分布})}{\text{35歳未満の世帯数分布} + \text{35} \sim \text{39歳の世帯数分布}}$$

$$\text{40} \sim \text{49歳の平均支出金額} = \frac{(\text{40} \sim \text{44歳の平均支出金額} \times \text{40} \sim \text{44歳の世帯数分布}) + (\text{45} \sim \text{49歳の平均支出金額} \times \text{45} \sim \text{49歳の世帯数分布})}{\text{40} \sim \text{44歳の世帯数分布} + \text{45} \sim \text{49歳の世帯数分布}}$$

$$\text{50} \sim \text{59歳の平均支出金額} = \frac{(\text{50} \sim \text{54歳の平均支出金額} \times \text{50} \sim \text{54歳の世帯数分布}) + (\text{55} \sim \text{59歳の平均支出金額} \times \text{55} \sim \text{59歳の世帯数分布})}{\text{50} \sim \text{54歳の世帯数分布} + \text{55} \sim \text{59歳の世帯数分布}}$$

$$\text{60歳以上の平均支出金額} = \frac{(\text{60} \sim \text{64歳の平均支出金額} \times \text{60} \sim \text{64歳の世帯数分布}) + (\text{65歳以上の平均支出金額} \times \text{65歳以上の世帯数分布})}{\text{60} \sim \text{64歳の世帯数分布} + \text{65歳以上の世帯数分布}}$$

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 585,636 円、消費支出は 353,261 円

東京都の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷（以下「実収入」という。）と消費支出」を平成17年からの推移で見ると、各年とも全国を上回った。

（図2-1、表2-1、統計表「第14表・参考表1」）

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

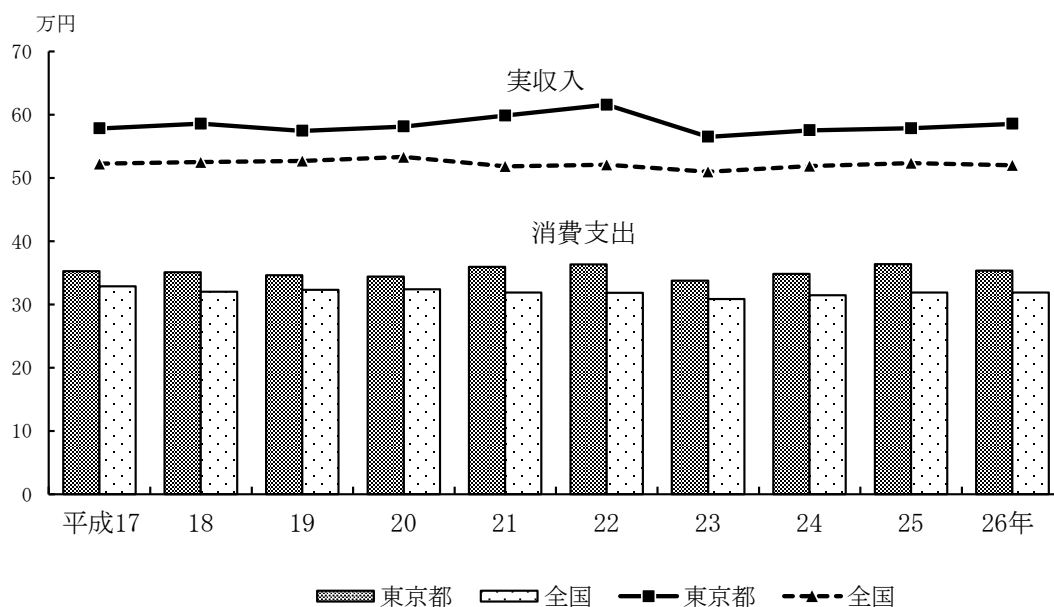


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	実収入		消費支出	
	東京都	全国	東京都	全国
平成17年	578,340	522,629	352,303	328,649
18	585,818	525,254	350,664	320,026
19	574,514	527,129	346,256	322,840
20	581,293	533,302	343,972	323,914
21	598,723	518,595	359,096	318,853
22	615,748	521,056	363,141	318,211
23	565,071	509,973	337,458	308,524
24	575,440	519,023	348,158	314,229
25	578,628	523,736	363,721	318,707
26	585,636	520,256	353,261	318,650

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.11倍

平成26年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.35人、世帯主平均年齢48.4歳）の消費支出は353,261円で、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員3.39人、世帯主平均年齢48.0歳）の318,650円の1.11倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、住居（1.45倍）、教育（1.39倍）、教養娯楽（1.36倍）、被服及び履物（1.35倍）、家具・家事用品（1.20倍）、食料（1.18倍）、保健医療（1.17倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.87倍）、その他の消費支出（0.90倍）、光熱・水道（0.98倍）の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

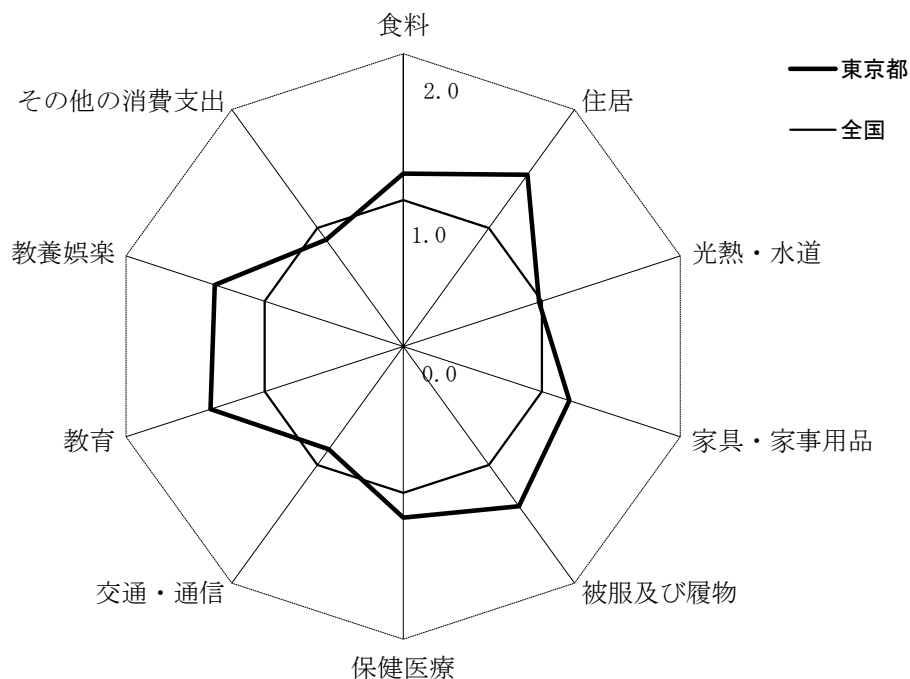


表2-2 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	353,261	83,860	29,430	22,907	13,005	18,629	13,153	46,330	25,194	41,353	59,400
全国	318,650	71,276	20,331	23,377	10,873	13,767	11,265	53,338	18,171	30,514	65,737
対全国倍率 (全国=1.00)	1.11	1.18	1.45	0.98	1.20	1.35	1.17	0.87	1.39	1.36	0.90

平均消費性向は 70%台を維持

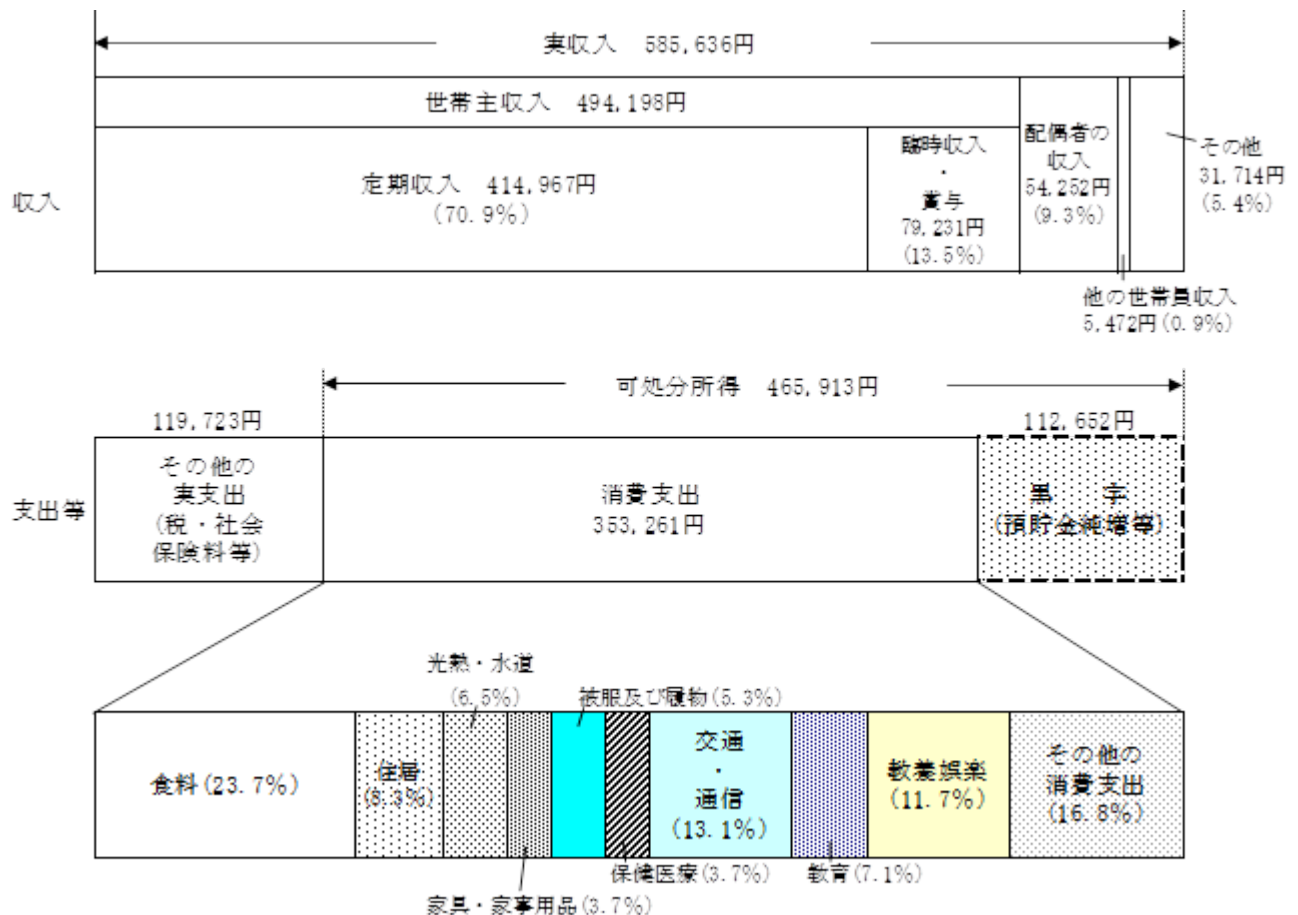
東京都の勤労者世帯の実収入は 585,636 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）119,723 円の割合は 20.4%で前年の 19.6%に比べ 0.8 ポイント上回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 465,913 円となり、前年の 465,083 円に比べ名目 0.2%の増加、実質 2.7%の減少となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 75.8%で、前年の 78.2%に比べ 2.4 ポイント下回ったが、平成 15 年から 12 年続けて 70%台を維持した。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 112,652 円で、前年の 101,362 円に比べ名目 11.1%の増加となった。可処分所得に占める黒字の割合（黒字率⁹）は 24.2%で、前年（21.8%）に比べ 2.4 ポイント上回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

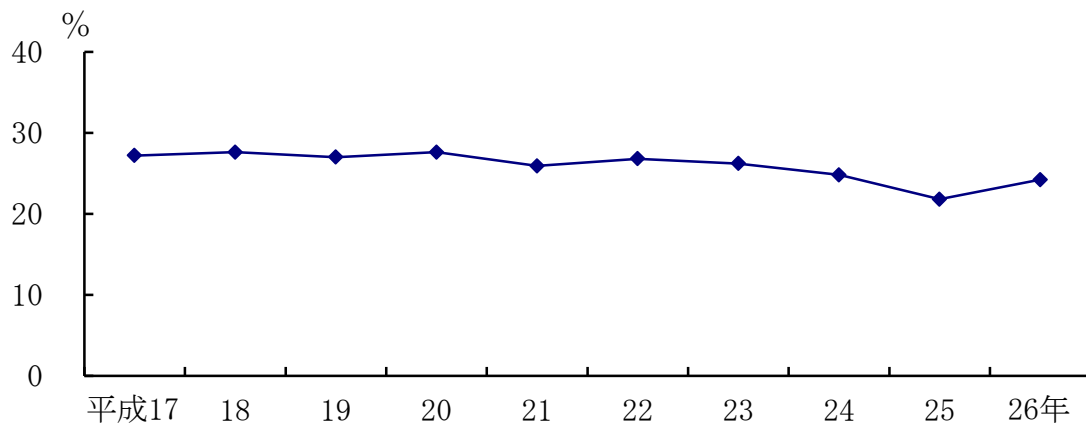
（単位：円、％）

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成14年	633,711	361,608	530,416	103,296	16.3	31.8	68.2
15	583,065	355,982	486,279	96,786	16.6	26.8	73.2
16	596,372	362,122	497,847	98,525	16.5	27.3	72.7
17	578,340	352,303	483,714	94,626	16.4	27.2	72.8
18	585,818	350,664	484,149	101,669	17.4	27.6	72.4
19	574,514	346,256	474,584	99,931	17.4	27.0	73.0
20	581,293	343,972	475,071	106,222	18.3	27.6	72.4
21	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	24.8	75.2
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	21.8	78.2
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	24.2	75.8

注 1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注 2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2 - 4 黒字率（勤労者世帯）



平均消費性向は4年連続全国を上回った

東京都の勤労者世帯の平均消費性向は75.8%で、全国の75.2%を0.6ポイント上回った。平成17年からの平均消費性向の推移をみると、平成23年から4年連続で全国を上回った。

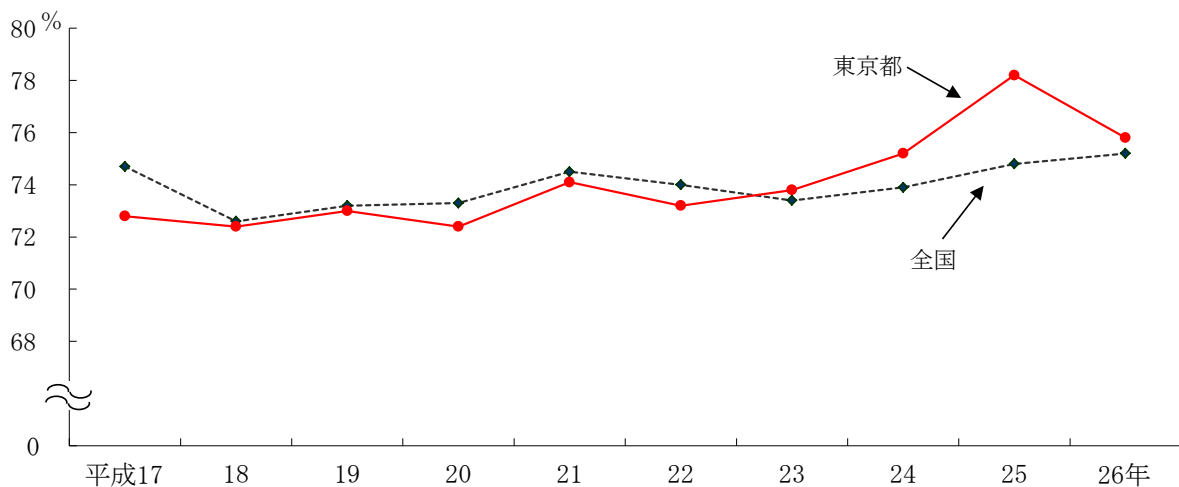
(表2-4、図2-5、統計表「第14表・参考表1」)

表2-4 消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円、%)

年次	消費支出		可処分所得		平均消費性向	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
平成 17 年	352,303	328,649	483,714	439,672	72.8	74.7
18	350,664	320,026	484,149	441,066	72.4	72.6
19	346,256	322,840	474,584	441,070	73.0	73.2
20	343,972	323,914	475,071	441,928	72.4	73.3
21	359,096	318,853	484,538	428,101	74.1	74.5
22	363,141	318,211	496,013	430,282	73.2	74.0
23	337,458	308,524	457,212	420,394	73.8	73.4
24	348,158	314,229	463,181	425,330	75.2	73.9
25	363,721	318,707	465,083	426,234	78.2	74.8
26	353,261	318,650	465,913	423,907	75.8	75.2

図2-5 平均消費性向の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(585,636円)に比べ、2.45倍の1,436,900円となった。

また、実収入に占める割合を収入の項目別にみると、世帯主収入の割合は、都平均84.4%に比べ、第1階層が59.8%と最も低く、他の階層は全て80%を超えていた。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均70.9%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、高階層ほど割合が高くなった。社会保障給付の割合は、第1階層が24.3%と最も高く、第7階層が0.8%と最も低くなっていた。

(図2-6、表2-5、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)

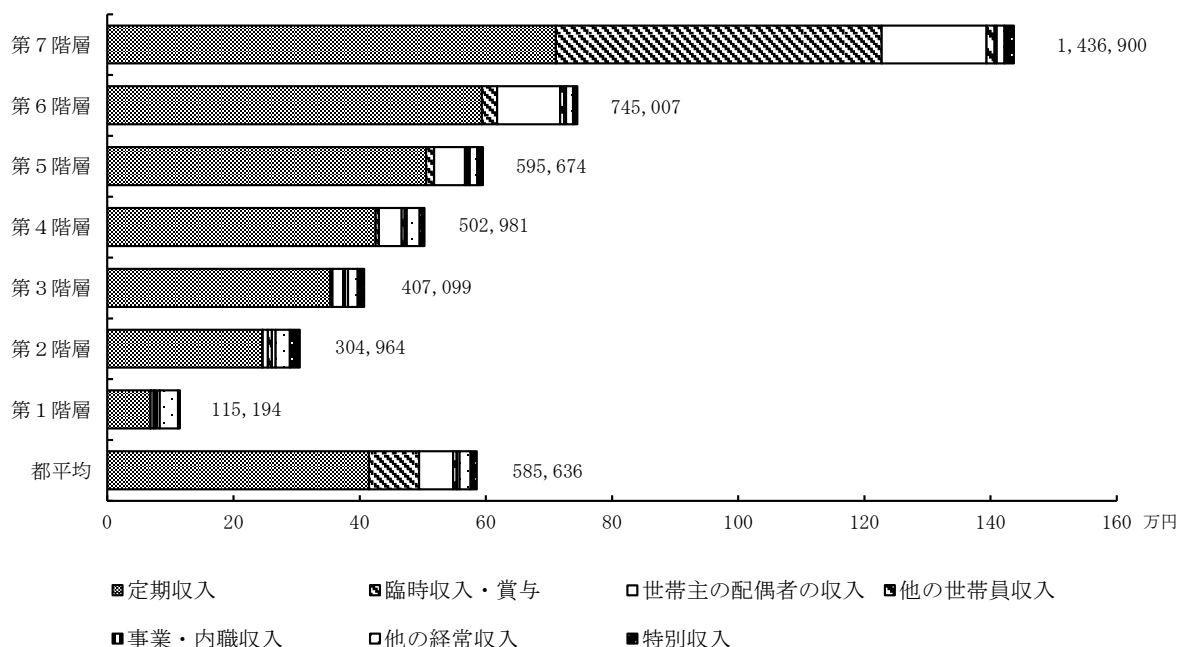


表2-5 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

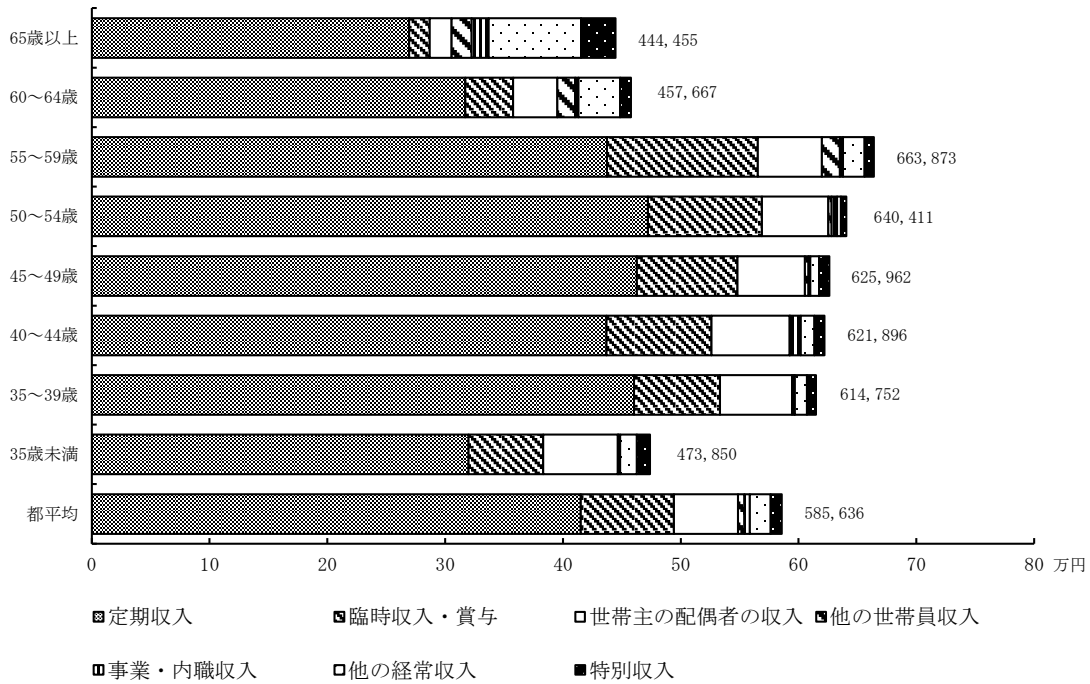
(単位: %)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.4	97.5	94.9	97.5	98.5	98.5	99.1	99.0
勤め先収入	94.6	65.7	85.6	92.6	93.7	95.8	97.2	97.9
世帯主収入	84.4	59.8	80.9	87.7	85.6	86.9	83.0	85.4
定期収入	70.9	59.7	80.5	86.9	84.6	84.8	79.7	49.5
臨時収入・賞与	13.5	0.1	0.3	0.8	1.0	2.2	3.3	35.9
世帯主の配偶者の収入	9.3	4.1	2.7	4.2	7.1	8.2	13.4	11.6
他の世帯員収入	0.9	1.7	2.1	0.7	1.0	0.6	0.8	0.9
事業・内職収入	0.8	6.8	1.9	1.2	0.7	0.7	0.4	0.2
他の経常収入	3.0	25.1	7.4	3.8	4.1	2.0	1.5	0.8
社会保障給付	2.8	24.3	7.2	3.3	3.9	1.7	1.4	0.8
特別収入	1.6	2.5	5.1	2.5	1.5	1.5	0.9	1.0

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、35～39歳（614,752円）から55～59歳（663,873円）までの5つの階層で、都平均（585,636円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は494,198円で、全国の415,388円に比べ1.19倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は54,252円で、全国の60,534円の0.90倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

(3) 支出の動向

消費支出は 353,261 円

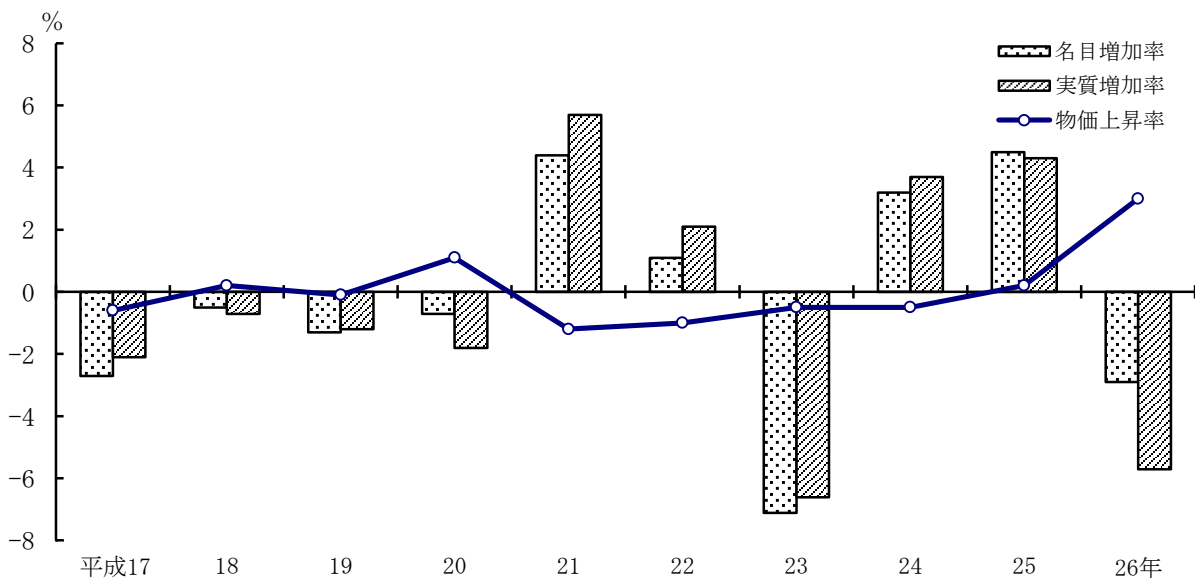
東京都の勤労者世帯の消費支出は 353,261 円で、前年の 363,721 円に比べ名目 2.9%、実質 5.7%の減少となった。

(図 2-8、統計表「第 14 表・参考表 2」)

全国の勤労者世帯の消費支出 318,650 円は、前年の 318,707 円に比べ実質 3.2%の減少となり、東京都は全国を 2.5 ポイント下回った。

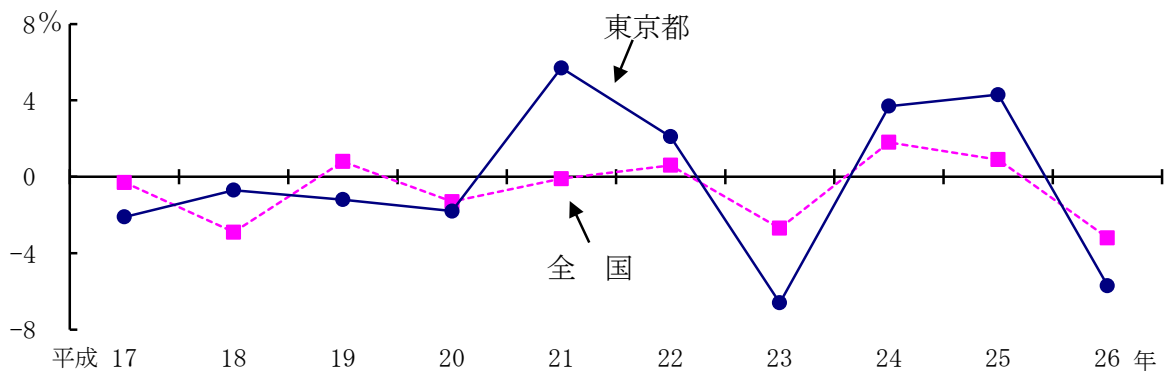
(図 2-9、表 2-1、統計表「第 14 表・参考表 1」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



消費支出の減少に最も大きく寄与したのは住居

東京都の勤労者世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率でみると、増加したのは家具・家事用品（5.7%）と被服及び履物（0.5%）で、他の費目はすべて減少となった。減少した費目の中では、特に住居が消費支出の減少に最も大きく寄与した。

（表2-6、統計表「第14表」）

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

（単位：円、%）

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	353,261	-2.9	-5.7	-5.70	—	—
食料	83,860	0.8	-2.5	-0.58	肉類、乳卵類、 野菜・海藻、 果物、油脂・調味 料、調理食品、 酒類	穀類、魚介類、 菓子類、飲料、 外食
住居	29,430	-11.1	-11.6	-1.07		家賃地代、設備修 繕・維持
光熱・水道	22,907	0.2	-5.0	-0.27		電気代、ガス代、 他の光熱、上下水 道料
家具・家事用品	13,005	9.2	5.7	0.21	家庭用耐久財、 室内装備・装飾品、 家事雑貨、家事用 消耗品、家事サー ビス	寝具類
被服及び履物	18,629	2.3	0.5	0.02	和服、シャツ・ セーター類、他の 被服、履物類、 被服関連サービス	洋服、下着類
保健医療	13,153	-8.1	-8.7	-0.34		医薬品、健康保持 用摂取品、保健医 療用品・器具、保健 医療サービス
交通・通信	46,330	-3.1	-5.4	-0.70		交通、自動車等関 係費、通信
教育	25,194	-8.3	-10.4	-0.78	補習教育	授業料等、教科書・ 学習参考教材
教養娯楽	41,353	2.3	-1.4	-0.17	教養娯楽サービス	教養娯楽用耐久 財、教養娯楽用 品、書籍・他の印刷 物
その他の 消費支出	59,400	-7.7	…	…		諸雑費、こづかい (名目) 交際費(名 目)、仕送り金 (名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.83倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

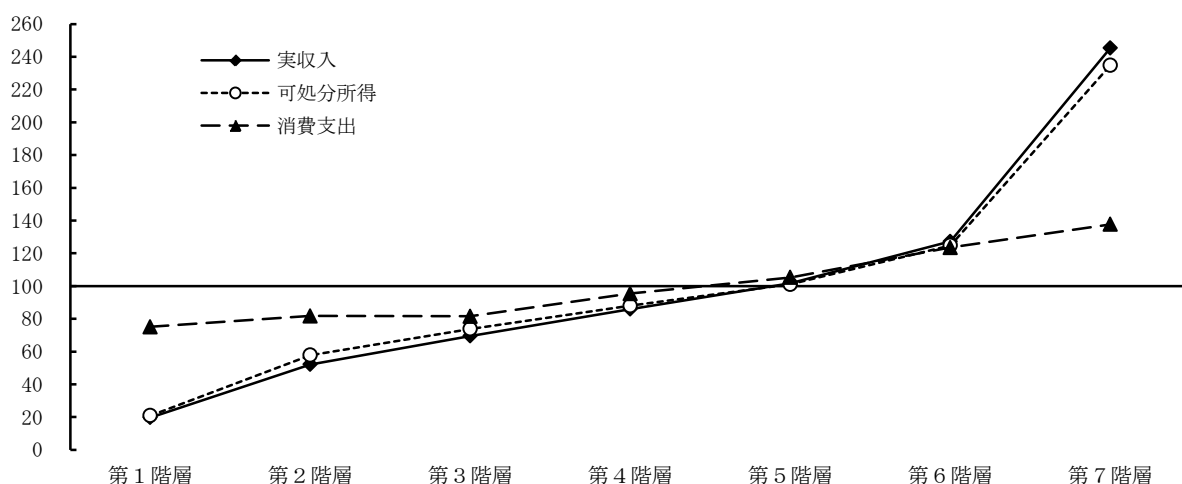


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	585,636	115,194	304,964	407,099	502,981	595,674	745,007	1,436,900
可処分所得	465,913	97,574	269,304	343,798	409,822	471,131	581,479	1,094,355
消費支出	353,261	265,308	288,512	287,824	336,912	371,915	436,143	486,579

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰で見ると、都平均に対して第1階層では食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物が高く、第7階層では家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較

(勤労者世帯 都平均=1.0)

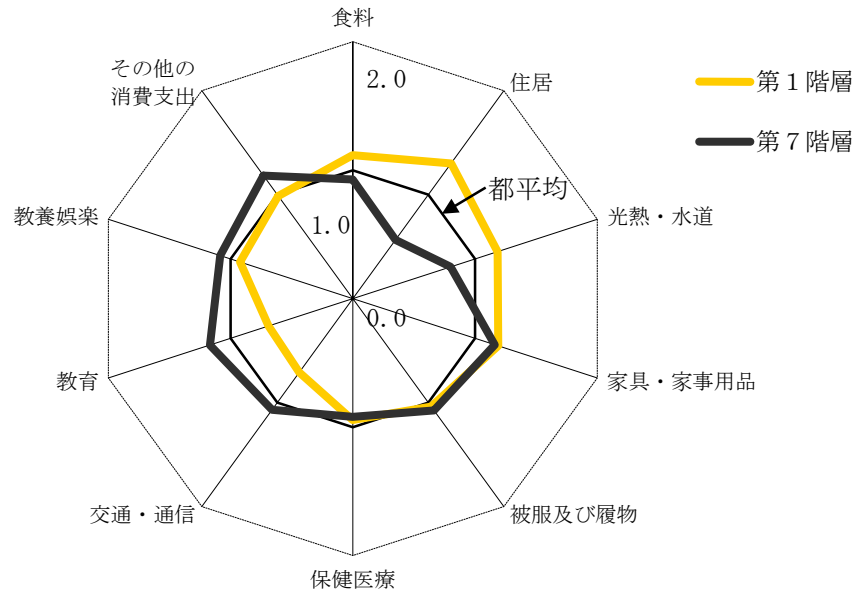


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較

(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	23.7	26.5	22.0	1.1	0.9
住居	8.3	10.8	4.7	1.3	0.6
光熱・水道	6.5	7.7	5.2	1.2	0.8
家具・家事用品	3.7	4.4	4.3	1.2	1.2
被服及び履物	5.3	5.5	5.7	1.0	1.1
保健医療	3.7	3.5	3.4	0.9	0.9
交通・通信	13.1	9.3	14.0	0.7	1.1
教育	7.1	4.9	8.3	0.7	1.2
教養娯楽	11.7	10.8	12.7	0.9	1.1
その他の消費支出	16.8	16.6	19.9	1.0	1.2

¹⁰ 費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は360,489円で、勤労者世帯の都平均の353,261円を上回った。費目別支出金額でみると、夫婦共働き世帯は食料、被服及び履物、教育、教養娯楽、その他の消費支出で都平均を上回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の費目別構成比をみると、教育(8.3%)、教養娯楽(11.8%)、その他の消費支出(17.7%)が、勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料(23.6%)、住居(7.7%)、光熱・水道(6.2%)、家具・家事用品(3.3%)、被服及び履物(5.2%)、保健医療(3.3%)、交通・通信(12.8%)は、都平均に比べ低かった。

(図2-12、表2-9、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の内訳(勤労者世帯)

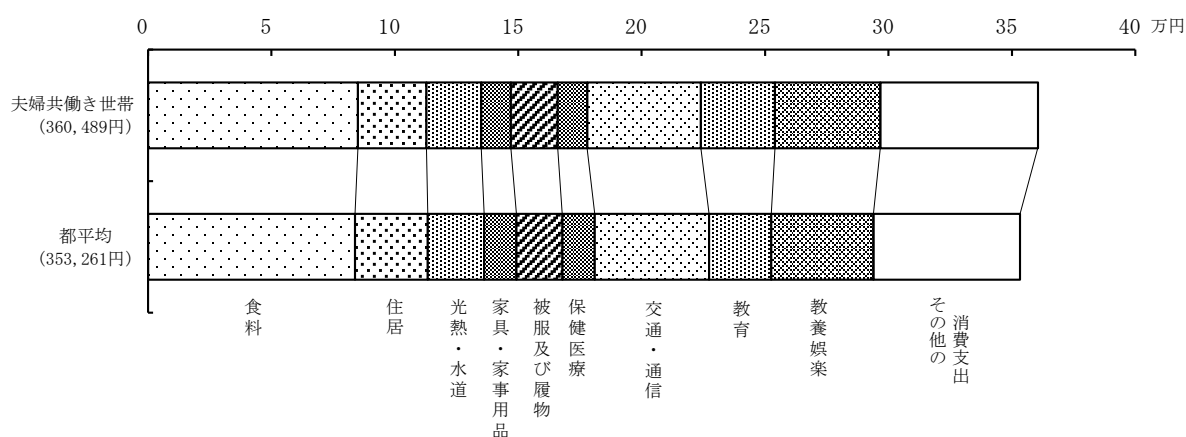


表2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位: 円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	360,489	100.0	353,261	100.0
食料	85,030	23.6	83,860	23.7
住居	27,728	7.7	29,430	8.3
光熱・水道	22,255	6.2	22,907	6.5
家具・家事用品	12,005	3.3	13,005	3.7
被服及び履物	18,915	5.2	18,629	5.3
保健医療	11,973	3.3	13,153	3.7
交通・通信	46,073	12.8	46,330	13.1
教育	30,015	8.3	25,194	7.1
教養娯楽	42,680	11.8	41,353	11.7
その他の消費支出	63,816	17.7	59,400	16.8

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯の住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯で、以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 697,007 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 526,521 円に比べ 1.32 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 547,440 円でローン返済のない世帯の 422,552 円に比べ 1.30 倍であった。

一方、ローン返済世帯の消費支出 363,430 円は、ローン返済のない世帯 347,835 円と比べ 1.04 倍であった。

ローン返済世帯の平均消費性向は 66.4%で、ローン返済のない世帯の 82.3%を 15.9 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）128,926 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 89.9%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 82.3%を 7.6 ポイント上回るようになった。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成17年	719,404	594,470	378,557	526,254	442,819	342,609
18	699,388	575,221	367,414	531,090	440,233	342,680
19	689,501	561,840	363,558	518,206	431,766	337,170
20	692,477	558,686	357,995	522,172	430,494	336,144
21	730,565	581,113	385,825	534,759	437,689	346,167
22	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

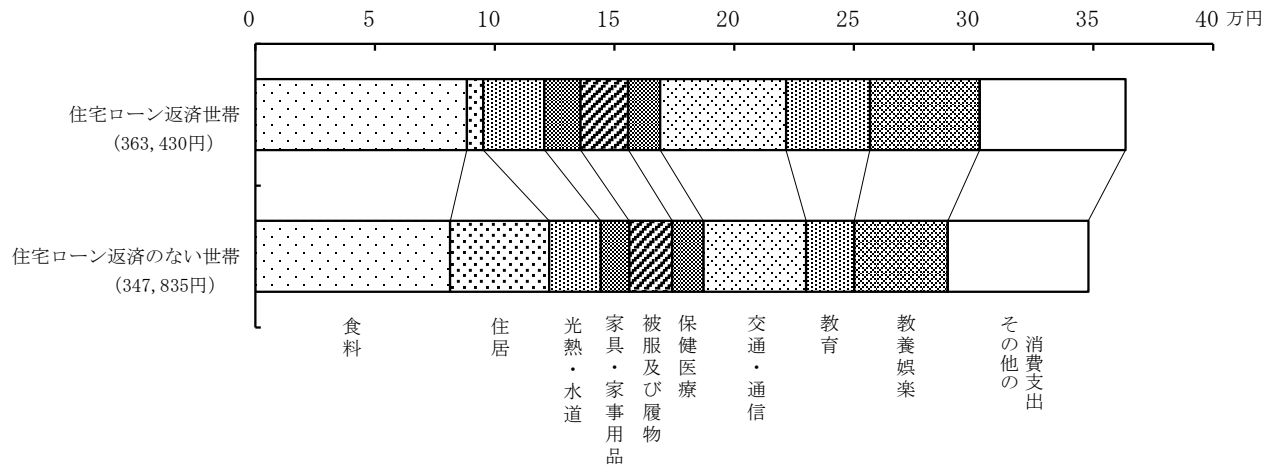
（単位：円、%）

項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	547,440	422,552
消費支出	363,430	347,835
平均消費性向	66.4	82.3
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	128,926	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	89.9	-

東京都の勤労者世帯のローン返済世帯とローン返済のない世帯を10大費目別に支出金額をみると、ローン返済世帯は住居以外の9費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の内訳（勤労者世帯）



注) 住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、消費支出に含まれない。

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は170%を超える

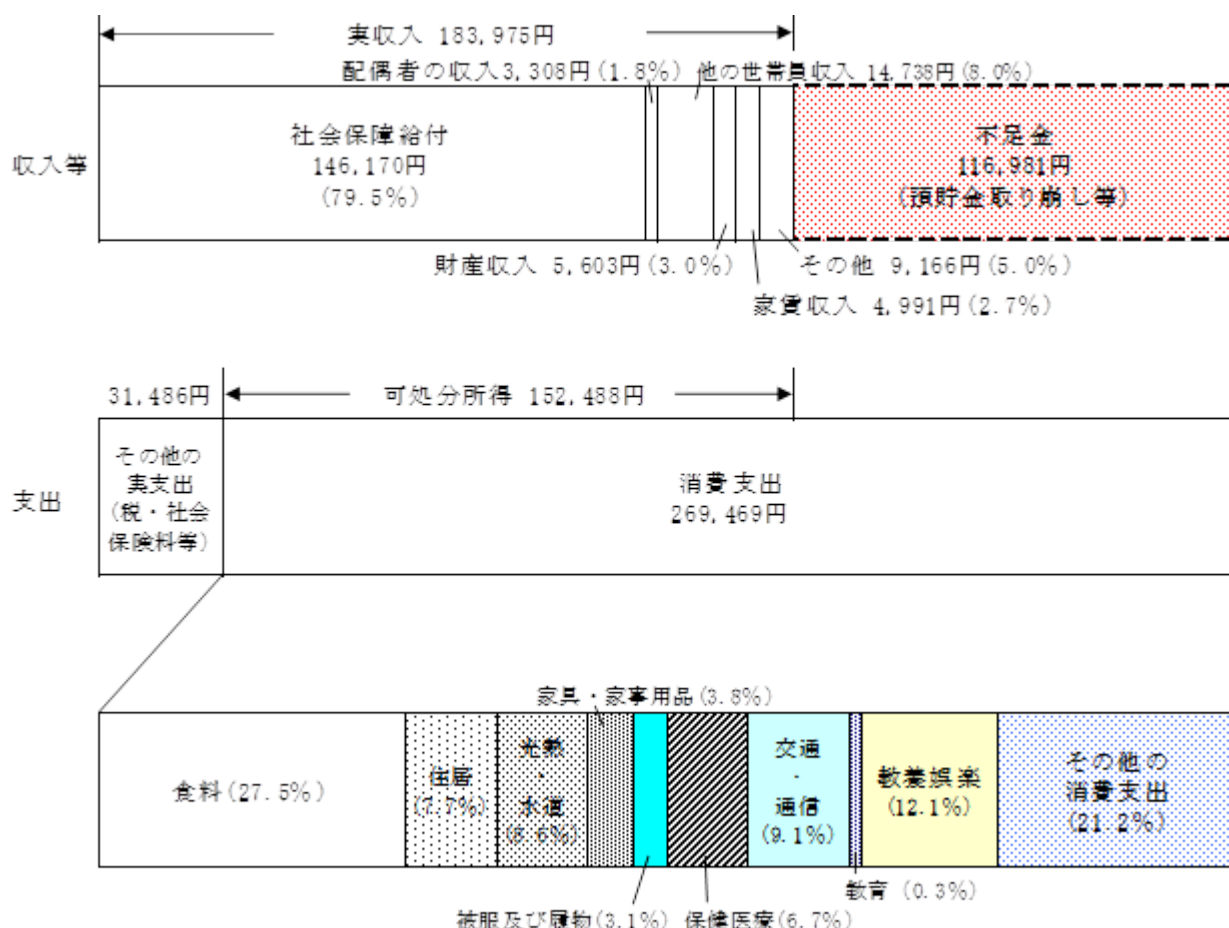
平成 26 年の東京都の無職世帯（世帯主が無職の世帯は、平均世帯人員 2.39 人、世帯主平均年齢 73.3 歳）の実収入は 183,975 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 146,170 円で 79.5% を占め、次いで他の世帯員収入が 14,738 円で 8.0% を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は 152,488 円で、前年の 158,608 円に比べ名目 3.9%、実質 6.7% の減少となった。この可処分所得では、消費支出の 269,469 円を賄えず、平均消費性向が 176.7% となった。この消費支出の不足金 116,981 円は、預貯金の取り崩し等によって補われている。

(図 3-1、統計表「第 29 表・第 30 表」)

図 3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増は78,095 円のマイナスとなった。

(統計表「第30表」)

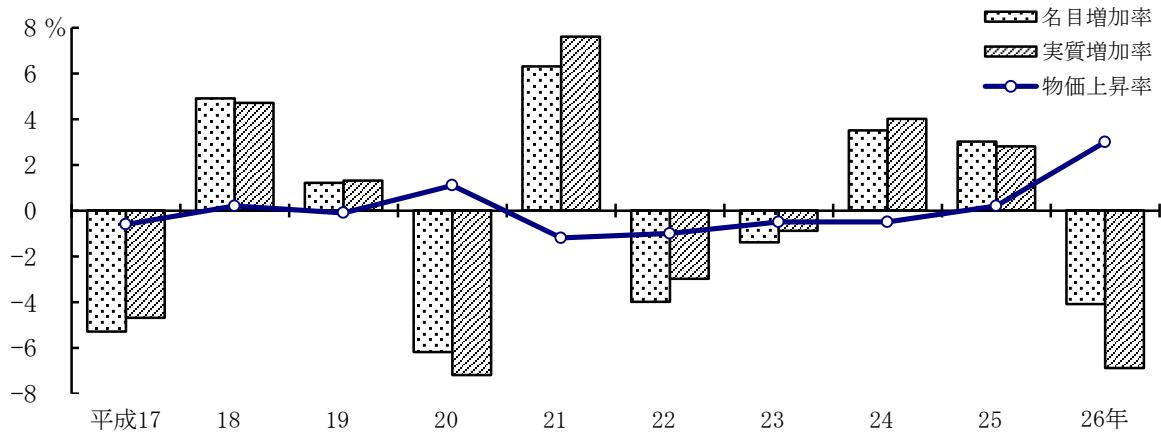
(2) 支出の動向

消費支出は269,469円

東京都の無職世帯の消費支出は269,469円で、前年の281,130円に比べ名目4.1%、実質6.9%の減少となった。

(図3-2、表3-1、統計表「第29表・参考表2」)

図3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽の対前年実質増加率は減少した。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	269,469	-4.1	-6.9	-6.90	—	—
食料	74,216	1.3	-2.0	-0.53	肉類、乳卵類、 油脂・調味料、 調理食品	穀類、魚介類、 野菜・海藻、 果物、菓子類、 飲料、酒類、外食
住居	20,647	-18.0	-18.5	-1.67		家賃地代、 設備修繕・維持
光熱・水道	23,168	-0.9	-6.1	-0.44	他の光熱	電気代、ガス代、 上下水道料
家具・家事用品	10,169	-1.8	-4.9	-0.21	室内装備・装飾品、 家事雑貨、家事用 消耗品、家事サー ビス	家庭用耐久財、 寝具類
被服及び履物	8,259	-6.8	-8.4	-0.26	和服、他の被服、 被服関連サービス	洋服、シャツ・ セーター類、下着 類、履物類
保健医療	17,970	-3.3	-4.0	-0.27	医薬品	健康保持用摂取 品、保健医療用品・ 器具、保健医療 サービス
交通・通信	24,596	2.4	0.0	0.00	交通、通信	自動車等関係費
教育	716	-38.2	-39.6	-0.16		授業料等、教科書・ 学習参考教材、補 習教育
教養娯楽	32,668	0.2	-3.5	-0.43	教養娯楽用品、 書籍・他の印刷物	教養娯楽用耐久 財、教養娯楽サー ビス
その他の 消費支出	57,060	-10.5	…	…	こづかい(名 目)、仕送り金 (名目)	諸雑費、 交際費(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯は勤労者世帯に比べ

光熱・水道、保健医療、交際費が金額、構成比ともに上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を比べると、構成比で無職世帯は、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、住居、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、金額、構成比ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

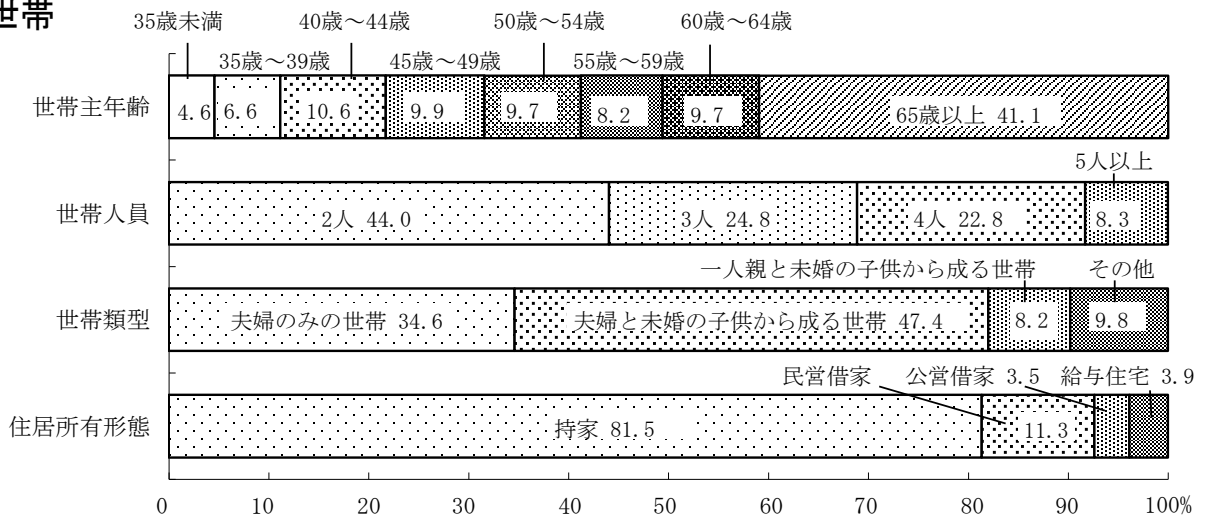
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

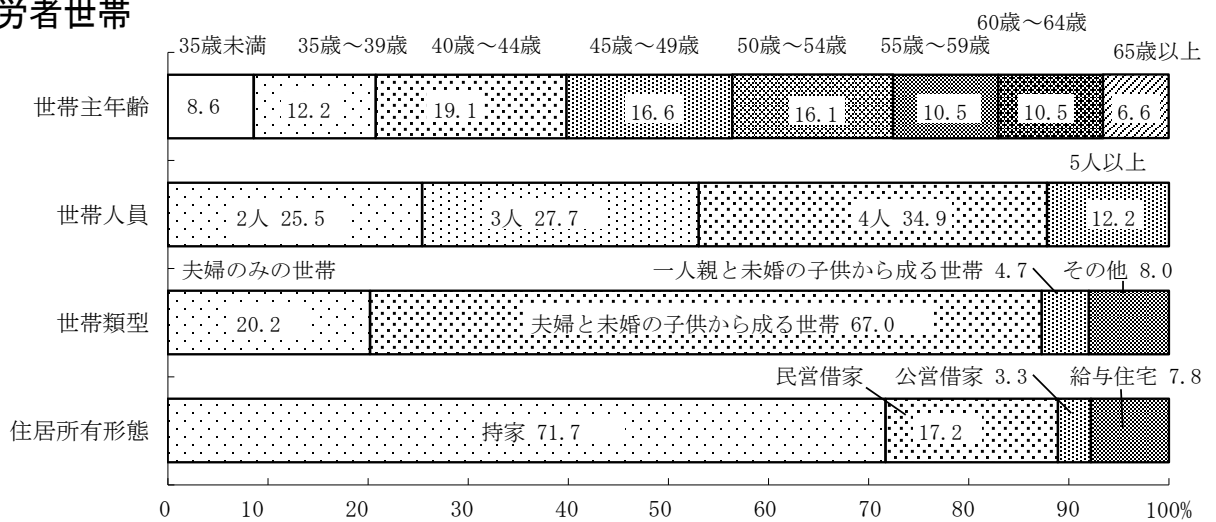
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	245	-	361	-
世 帯 人 員 (人)	2.39	-	3.35	-
世帯主平均年齢(歳)	73.3	-	48.4	-
実 収 入	183,975	100.0	585,636	100.0
社 会 保 障 給 付	146,170	79.5	16,417	2.8
可 処 分 所 得	152,488	-	465,913	-
そ の 他 の 実 支 出	31,486	-	119,723	-
消 費 支 出	269,469	100.0	353,261	100.0
食 料	74,216	27.5	83,860	23.7
住 居	20,647	7.7	29,430	8.3
光 熱 ・ 水 道	23,168	8.6	22,907	6.5
家 具 ・ 家 事 用 品	10,169	3.8	13,005	3.7
被 服 及 び 履 物	8,259	3.1	18,629	5.3
保 健 医 療	17,970	6.7	13,153	3.7
交 通 ・ 通 信	24,596	9.1	46,330	13.1
教 育	716	0.3	25,194	7.1
教 養 娯 楽	32,668	12.1	41,353	11.7
そ の 他 の 消 費 支 出	57,060	21.2	59,400	16.8
諸 雑 費	25,387	9.4	25,599	7.2
こ づ かい	6,121	2.3	12,960	3.7
交 際 費	24,260	9.0	18,056	5.1
仕 送 り 金	1,293	0.5	2,785	0.8
平 均 消 費 性 向	176.7	-	75.8	-

参考図 調査世帯の構造

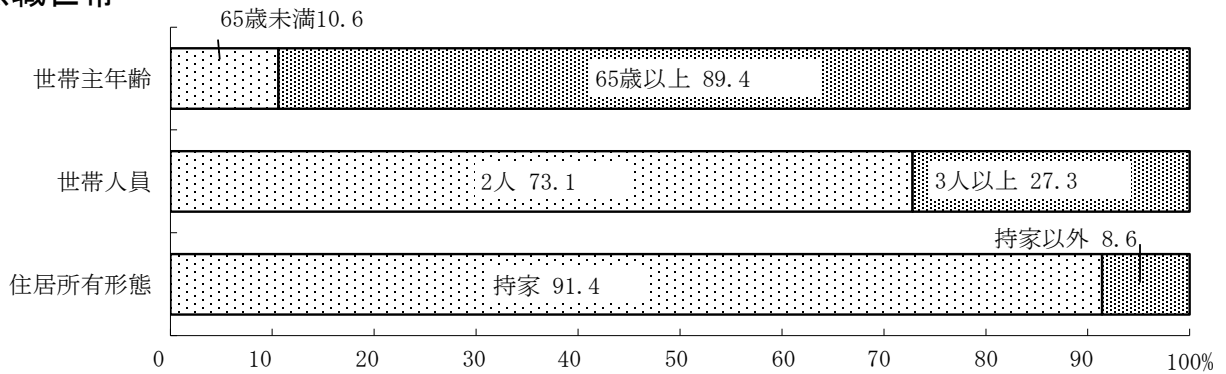
全世帯



勤労者世帯



無職世帯



参考 平成26年の家計をめぐる主な動き

(出典 総務省統計局「家計調査報告[家計収支編]平成26年(2014年)平均速報結果の概況」)

所得・消費関係

- ・ 「NISA（ニーサ）」（個人投資家向けの少額投資非課税制度）がスタート（1月）
- ・ 消費税率の5%から8%への引上げ（4月）
- ・ 消費税率引上げに伴い、低所得者等への影響を緩和する措置として、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金・すまい給付金の実施
- ・ 年金支給額の引下げ（4月）
- ・ パーソナルコンピュータの代表的な基本ソフト（OS）の旧バージョンのサポート終了（4月）
- ・ 中国の期限切れ鶏肉問題が発覚し、ハンバーガー店等の売上げに影響（7月）
- ・ 人事院が7年ぶりに国家公務員給与引上げを勧告（8月）
- ・ 安倍首相が2015年10月に予定していた消費税10%への引上げの1年半先送り（2017年4月）を正式表明（11月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 個人住民税に復興特別税が加算（6月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ ソチオリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催（2月、3月）
- ・ 関東甲信で記録的大雪、都心は27センチ、甲府は100センチの積雪（2月）
- ・ 総務省が、日本の総人口の4人に1人が65歳以上（2013年10月現在）と発表（4月）
- ・ FIFA ワールドカップ2014開催（6月）
- ・ 富岡製糸場と絹産業遺産群が世界文化遺産に登録（6月）
- ・ 「平成26年8月豪雨」が発生。広島県広島市で大規模な土砂災害（8月）
- ・ デング熱の国内感染者が69年ぶりに確認される（8月）
- ・ 御嶽山が7年ぶりに噴火。1991年雲仙普賢岳の火砕流による犠牲者数を上回る（9月）
- ・ 青色LEDの発明で、赤崎勇教授・天野浩教授・中村修二教授の3氏がノーベル物理学賞を受賞（10月）
- ・ 2週連続で大型台風が列島上陸（10月）
- ・ 日本銀行が追加の金融緩和策を決定、それを受けて株高・円安が進行（10月）
- ・ GDPの速報値は4-6月期、7-9月期と2期連続してマイナス（11月）
- ・ 消費税率引上げ先送りに関連し、衆議院を解散、総選挙（11月、12月）